

議案第33号

伊賀市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について

伊賀市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例を次のとおり制定しようとする。

平成27年3月3日提出

伊賀市長 岡 本 栄

記

伊賀市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例

(趣旨)

第1条 この条例は、介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。)第115条の46第5項の規定に基づき、地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号の定めるところによる。

- (1) 包括的支援事業 法第115条の46第1項に規定する包括的支援事業をいう。
- (2) 被保険者 法第9条に規定する者をいう。
- (3) 第1号被保険者 法第9条第1号に規定する者をいう。

(基本方針)

第3条 地域包括支援センターは、次条に掲げる職員が協働して包括的支援事業を実施することにより、被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、法第24条第2項に規定する介護給付等対象サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービス、権利擁護のための必要な援助等を利用できるように導き、被保険者が可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるようにしなければならない。

2 地域包括支援センターは、伊賀市高齢者施策運営委員会条例（平成21年伊賀市条例第2号）の規定により設置された伊賀市高齢者施策運営委員会の意見を踏まえて、適切、公正かつ中立な運営を確保しなければならない。

（職員の員数）

第4条 地域包括支援センターが担当する区域における第1号被保険者の数がおおむね3,000人以上6,000人未満ごとに置くべき専らその職務に従事する常勤の職員の員数は、原則として次のとおりとする。

- (1) 保健師その他これに準ずる者 1人
- (2) 社会福祉士その他これに準ずる者 1人
- (3) 主任介護支援専門員（介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の68第1項に規定する主任介護支援専門員研修を修了した者をいう。）その他これに準ずる者 1人

（員数の例外）

第5条 前条の規定にかかわらず、地理的条件その他の条件を勘案して特定の生活圏域に1の地域包括支援センターを設置することが必要であると伊賀市高齢者施策運営委員会において認められた場合は、地域包括支援センターの人員配置基準は、担当する区域における第1号被保険者の数に応じ、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) おおむね1,000人未満 前条第1項第1号から第3号までに掲げる者のうちから1人又は2人
- (2) おおむね1,000人以上2,000人未満 前条第1号から第3号までに掲げる者のうちから2人（うち1人は、専らその職務に従事する常勤の職員とする。）
- (3) おおむね2,000人以上3,000人未満 専らその職務に従事する常勤の前条第1号に掲げる者1人及び専らその職務に従事する常勤の前条第2号又は第3号に掲げる者のいずれか1人

（委任）

第6条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。